

2019年11月12日

NHK広報局

JOC DN株式会社への出資について

NHKは、株式会社JOC DNに出資するため、総務省への認可を申請することについて、本日の経営委員会で議決しました。具体的には、以下のとおりです。

1. 出資先 JOC DN株式会社
設立：2016年12月1日
登記上の所在地：東京都港区
代表取締役社長：篠崎 俊一
事業内容：国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供等
資本金・資本準備金の合計：7億4,550万円
株主：株式会社インターネットイニシアティブ、在京地上波民放5社、在阪地上波民放5社、在名地上波民放5社、WOWOW
2. 出資額 9,940万円（2019年度予算に計上済み）
3. 出資の時期 2019年度内（予定）

4. 出資の理由

同社は、放送事業者が主体となり、放送番組等を安定的かつ高品質、安価に配信する基盤の確立に取り組んでおり、現在、民放の公式テレビポータルTVerや動画配信サービスHuluを中心に、放送事業者に対するサービスを提供しています。

NHKは、民放との二元体制を強化し、民放のインターネット配信業務への協力を進めるうえで、インターネットによる放送番組等の配信においても民放との連携を深め、さらにNHKの放送番組等を効果的かつ安定的に視聴者に提供する配信基盤の強化に資するという観点もふまえながら、同社への出資の検討を行ってきました。

NHKでは、放送法改正によって努力義務とされた民放のインターネット配信業務への協力の一環として、TVerを経由した番組の配信を開始していますが、本会社への出資が、TVerの安定的で高品質な配信などのサービス向上につながり、NHKだけでなく、放送事業者によるインターネット活用全体の円滑な実施に資する

ものと考えます。

また、NHKが実施するインターネット活用業務を通じて得た技術的知見や視聴者の利用動向などの情報、民放各社が TVer をはじめとする動画配信の事業を通じて得た知見や情報を出資者間で共有することにより、NHK と民放が連携して放送番組等の配信に係る技術力やサービスのさらなる向上を図ることが期待できます。

さらに、同社の経営基盤が、NHKの出資を受けて強化されることにより、配信に係る技術力や価格競争力が高まれば、放送番組等の配信に係るプラットフォームサービスの市場に一層適正な競争環境が生まれ、プラットフォームサービス事業全体の技術力の向上による安定的な配信や、配信に係る費用の低下につながると期待されます。

NHKの同社への出資は、放送と通信の融合時代における放送番組等のインターネット配信サービスの一層の高度化や放送業界全体の発展に資すると考え、出資の認可申請を行います。

以上